

第31期 決算公告

平成26年2月26日
 大阪市大正区泉尾七丁目15番3号
 株式会社ウエックス
 代表取締役社長 藤原 清志

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 438,864 | 流 動 負 債 | 345,401 |
| 現金及び預金 | 69,170 | 買掛金 | 150,851 |
| 売掛金 | 47,255 | 未払金 | 91,245 |
| 棚卸商品 | 135,848 | 未払費用 | 24,324 |
| 未収入金 | 11,125 | 未払法人税等 | 54,748 |
| 未収利息 | 22 | 未払消費税等 | 11,801 |
| 預け金 | 107,867 | 預り金 | 10,701 |
| 前払費用 | 61,151 | 前受金 | 1,729 |
| 仮払金 | 771 | | |
| 貸倒引当金 | △534 | 固 定 負 債 | 5,105 |
| 繰延税金資産 | 6,185 | 長期前受金 | 74 |
| 固 定 資 産 | 871,677 | 資産除去債務 | 4,529 |
| 有形固定資産 | 772,733 | 繰延税金負債 | 500 |
| 建物 | 47,197 | 負 債 合 計 | 350,507 |
| 建物附属設備 | 10,608 | (純 資 産 の 部) | |
| 車両及び運搬具 | 40,277 | 株 主 資 本 | 956,237 |
| 器具及び備品 | 1,814 | 資 本 金 | 10,000 |
| 土地 | 215,166 | 資 本 剰 余 金 | 58,073 |
| 自動販売機 | 457,669 | その他資本剰余金 | 58,073 |
| 無形固定資産 | 5,363 | 利 益 剰 余 金 | 888,163 |
| ソフトウェア | 3,847 | 利益準備金 | 10,000 |
| 営業権 | 1,515 | その他利益剰余金 | 878,163 |
| 投資その他の資産 | 93,580 | 繰越利益剰余金 | 878,163 |
| 出資金 | 110 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 3,796 |
| 投資有価証券 | 7,932 | その他有価証券評価差額金 | 3,796 |
| 長期前払費用 | 48,674 | | |
| 差入保証金 | 36,624 | 純 資 産 合 計 | 960,034 |
| その他の投資 | 239 | 負 債 純 資 産 合 計 | 1,310,541 |
| 資 産 合 計 | 1,310,541 | | |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 建物

定額法によっております。なお、耐用年数は33年であります。

b. 自動販売機

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5年であります。

c. その他

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 建物附属設備 | 3～28年 |
| 車両運搬具 | 3～6年 |
| 器具及び備品 | 3～15年 |

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。営業権の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

③ 長期前払費用

期間対応償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した自動販売機以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 当期純損益金額

当期純利益 150,096千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上